

# 株主説明会

本資料は、国際会計基準（IFRS）により作成されたマネックスグループ株式会社の連結財務諸表に基づいた決算説明資料です。当社グループ各社が取扱う商品・サービス等について推奨し、勧誘するものではありません。

（将来の見通しに関する記述について）

本資料には、当社が属する業界および当社についての、現時点における予想、仮定、見込に基づく将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの将来の見通しに関する記述は、様々なリスクおよび不確実性の影響を受けます。一般的に、かかる将来見通しに関する記述は、「かもしれない」、「あろう」、「思われる」、「見込まれる」、「想定する」、「予定する」またはその他類似する文言により識別されます。これらの記述は、他の将来見通しに関する記述をさらに前提とする当社の財務状況、業績に関する見込みを含み、戦略を示し、将来予測に関し記述されます。当社の経営成績は、これらの将来見通しに関する記述に含まれるものとは大きく異なる結果を引き起こす可能性のあるリスク、不確実性その他の事情に影響されます。



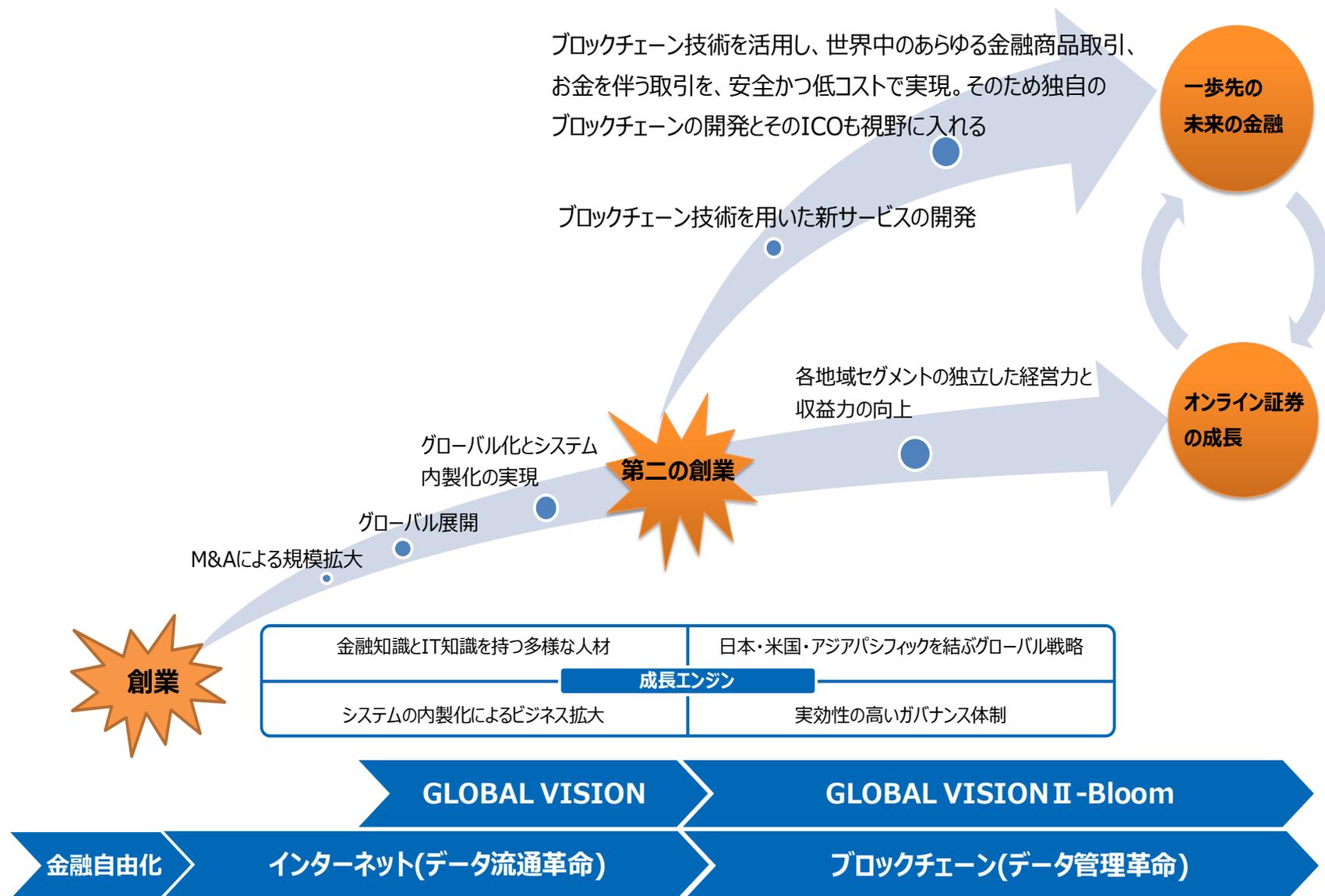
# マネックスの創る新しい総合金融サービスの姿

マネックスグループ株式会社

代表執行役社長CEO

松本 大

## 新しい時代の金融を再定義し、全ての個人の投資・経済活動をサポート





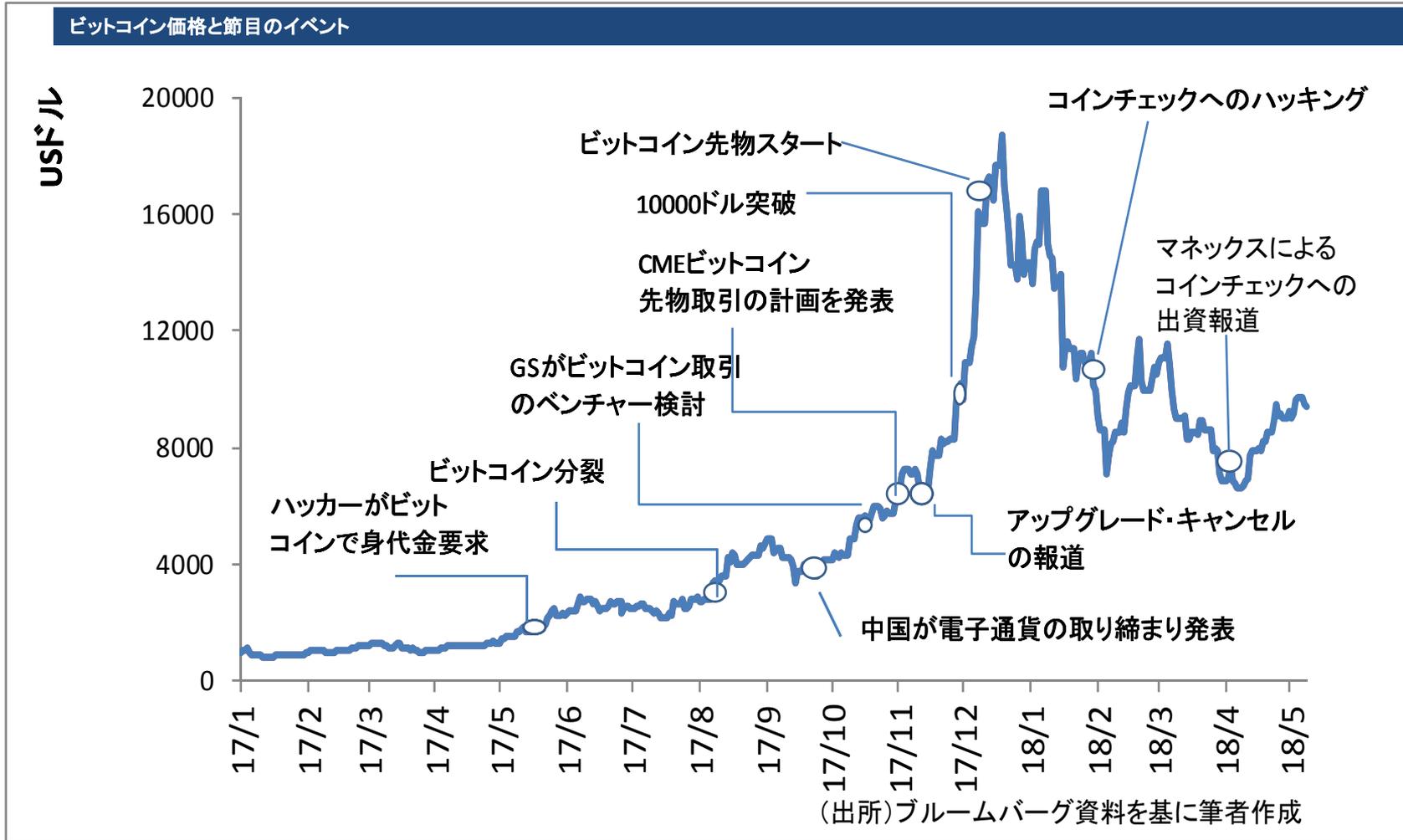
**MONEX GROUP**

# 仮想通貨市場の現状と将来性

マネックス証券 チーフ・アナリスト  
マネックス仮想通貨研究所 所長  
大槻奈那

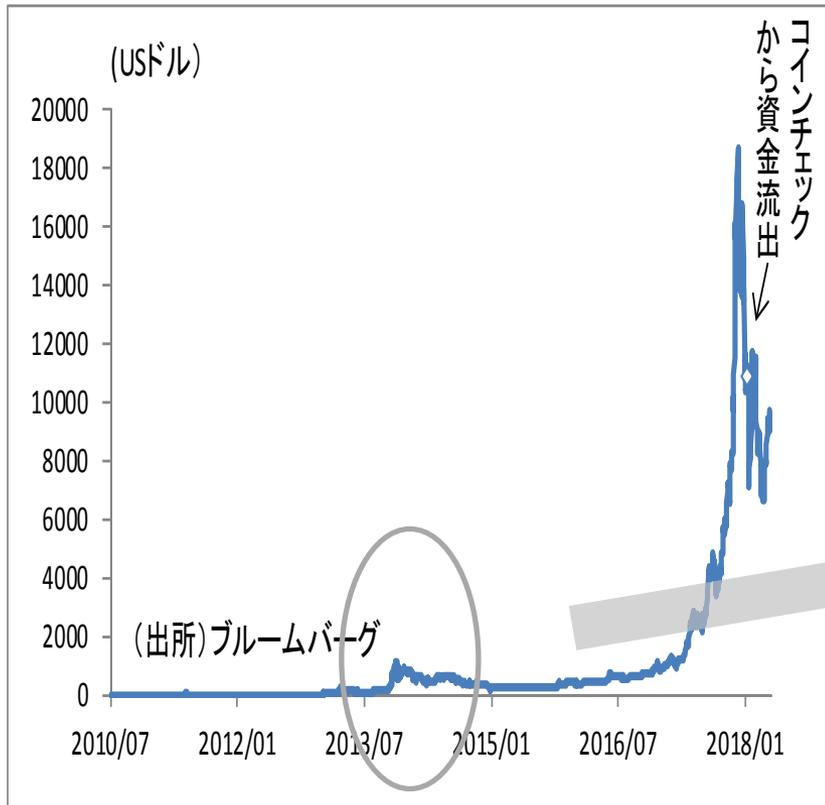
**2018.6.23**

# 仮想通貨市場を取り巻くイベント

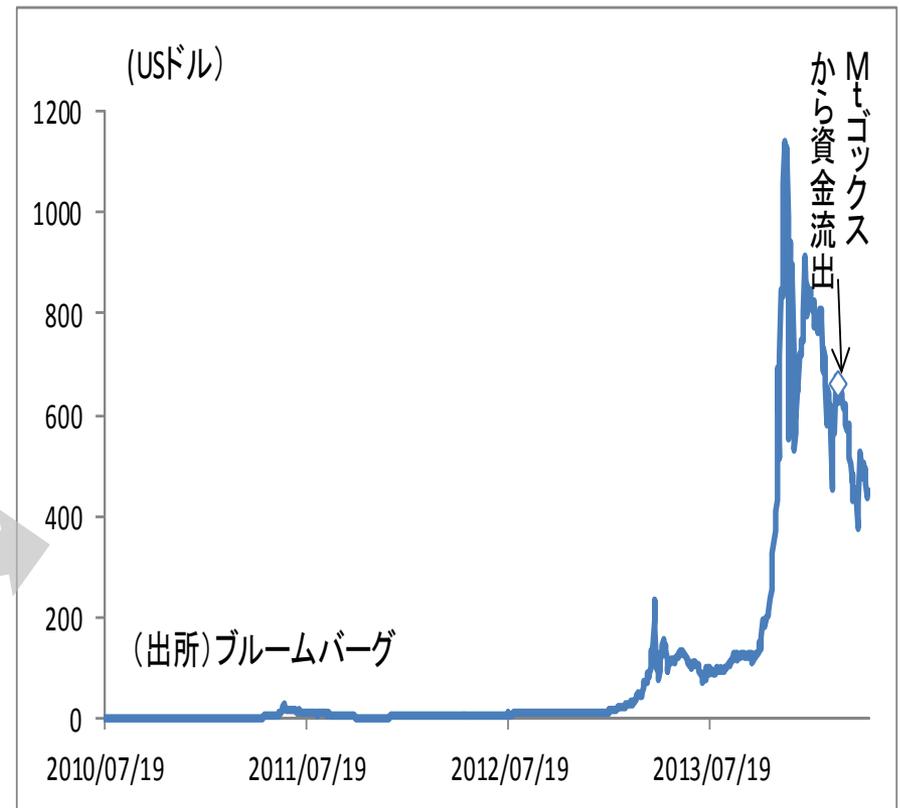


# 仮想通貨市場は終わったの・・・？

同 (2010/7-2018/5/8)



ビットコインの価格 (2010/7-2014/4)

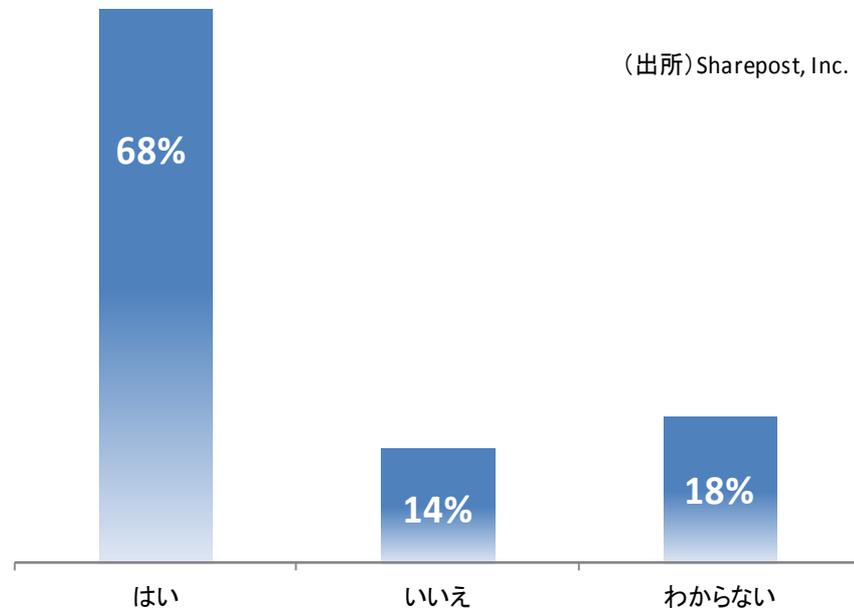


# 鍵握る“期待感”米での仮想通貨関連アンケート

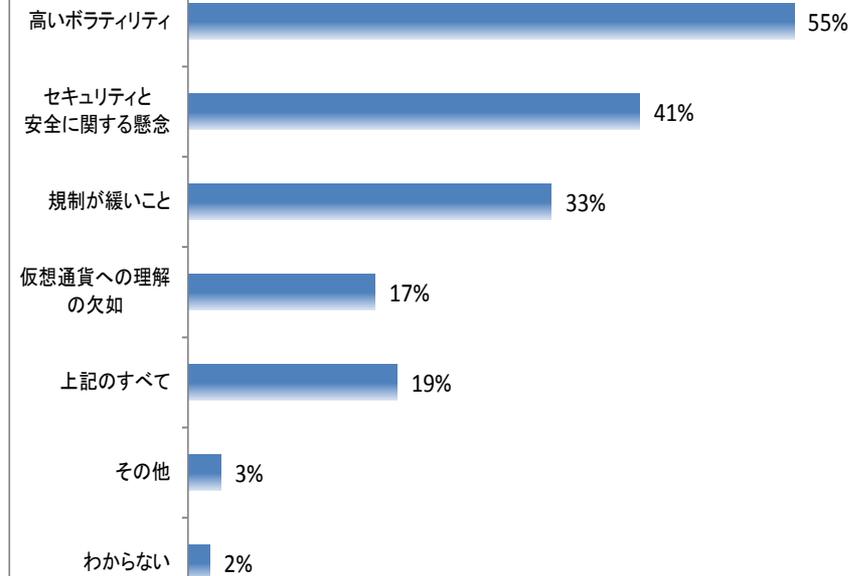
(米国、2400人の個人向け。2018/1~2月実施)

## 今後12か月で仮想通貨への投資を増 したいか？

(出所) Sharepost, Inc.



## 仮想通貨のリスクは何か？

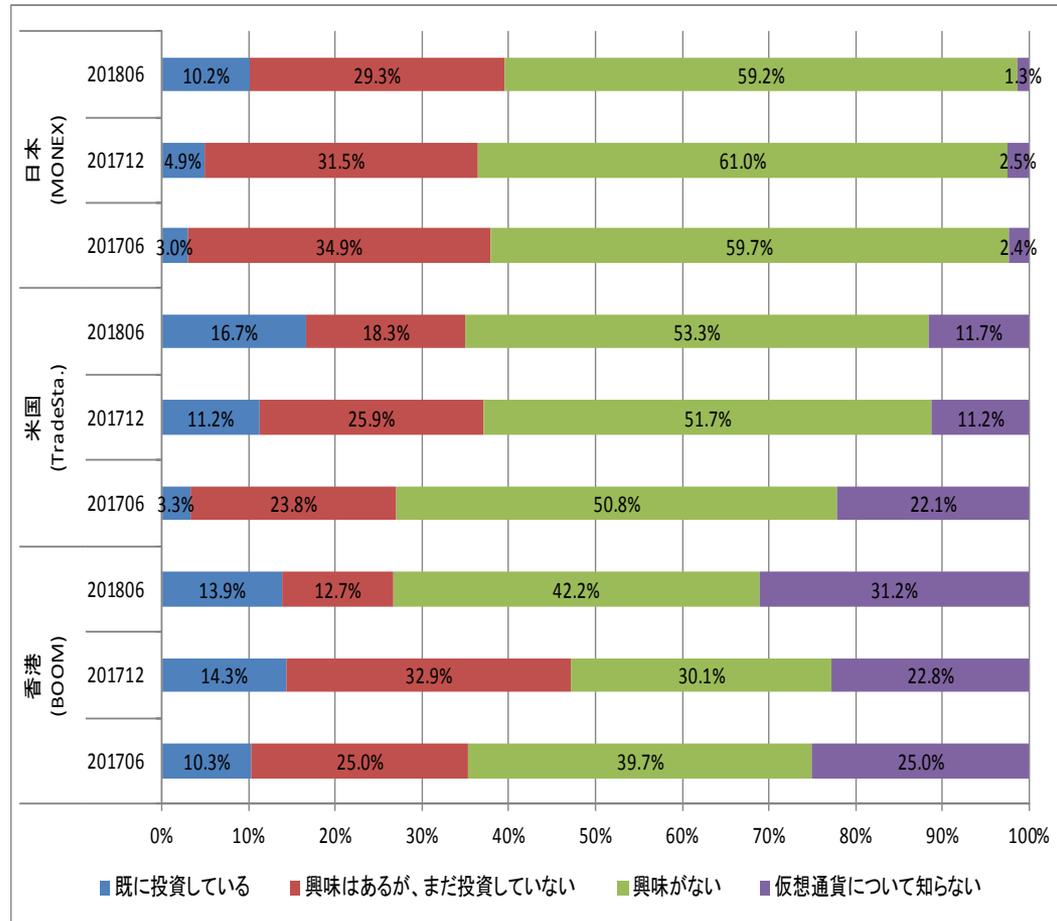


(出所) Sharepost, Inc.

# 鍵握る“期待感”日本での仮想通貨関連アンケート

(回答数:532人の個人。2018/5/28~6/4 実施)

## 仮想通貨に投資しているか？

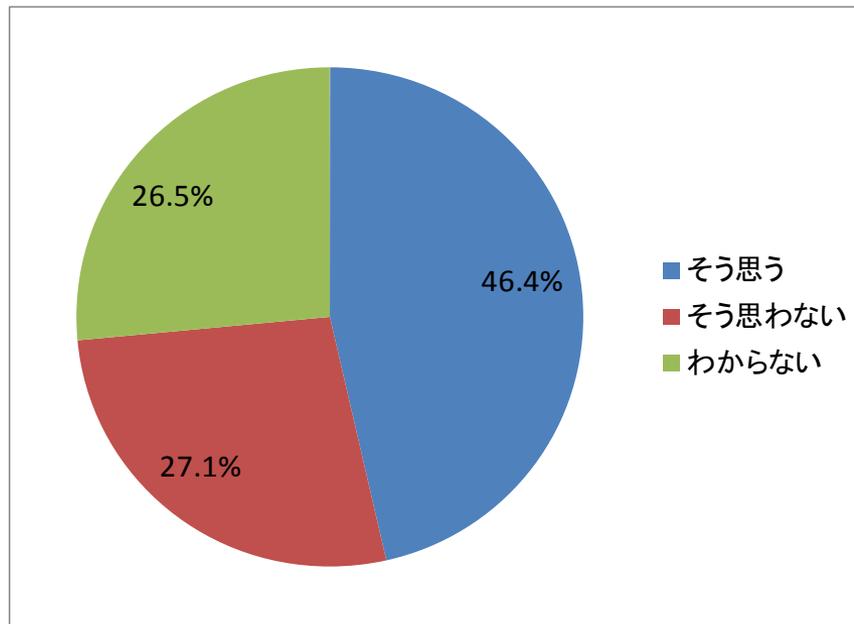


(出所) マネックス証券

# 日本の動向：仮想通貨に関するアンケート

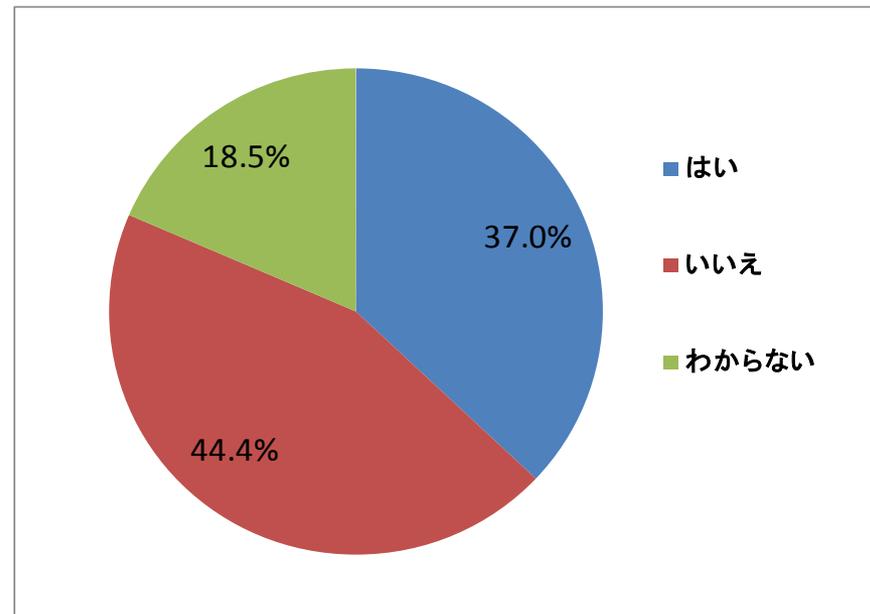
(回答数：532人の個人。2018/5/28～6/4 実施)

## 今後仮想通貨は存在感を増すと思うか？



(出所) マネックス証券

## 今後12か月で仮想通貨に投資を増やしたいか？

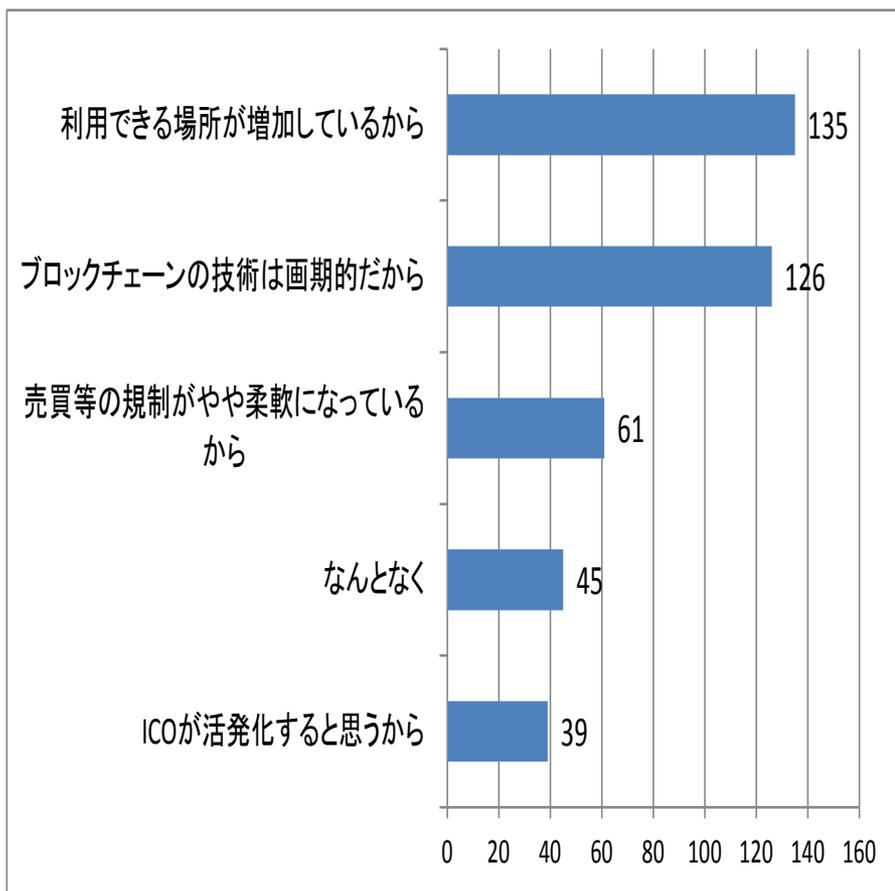


(出所) マネックス証券

# 日本の動向：仮想通貨に関するアンケート

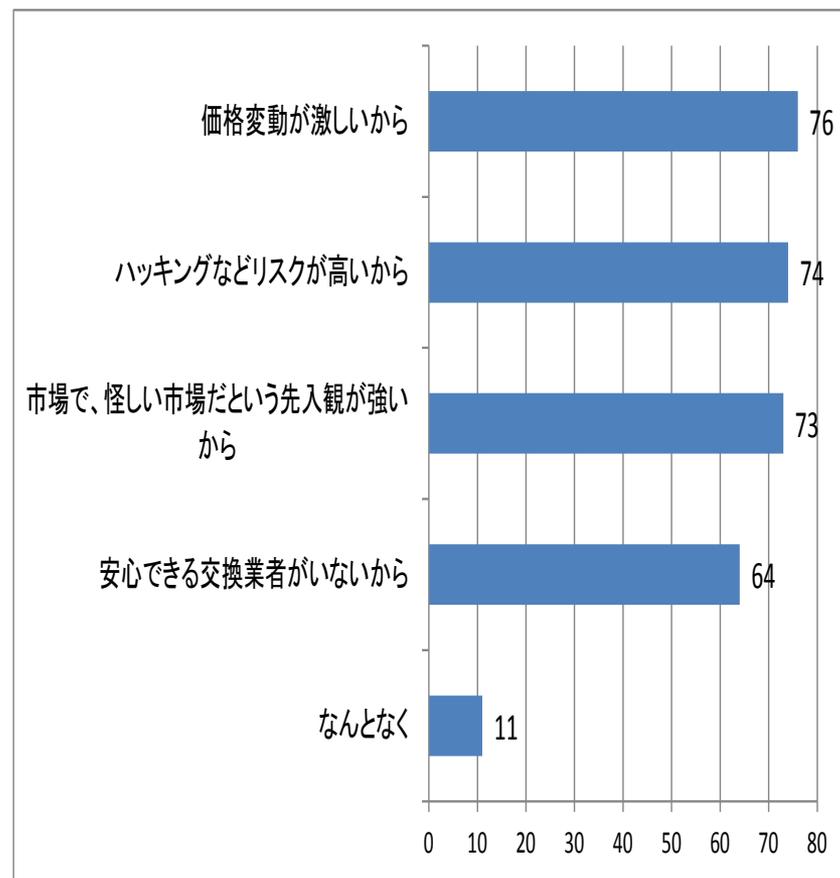
## 市場の成熟、セキュリティ、利用価値向上がカギ

### 仮想通貨が存在感を増すと思う理由



(出所) マネックス証券(回答数: 247人の個人。2018/5/28~6/4 実施)

### 仮想通貨は存在感を増すと思わない理由



(出所) マネックス証券(回答数: 144人の個人。2018/5/28~6/4 実施)

# 非効率な金融システムの改革に向けて (1)

## 調達方法

## 発行体にとって

## 投資家にとって

① 株式の発行  
(IPO/PO)

→既存の株主の権利を希薄化

→株価上昇が見込まれる場合が多い

② 債券の発行  
／銀行借り入れ

→バランスシートを悪化

→個人投資家向けは多くない

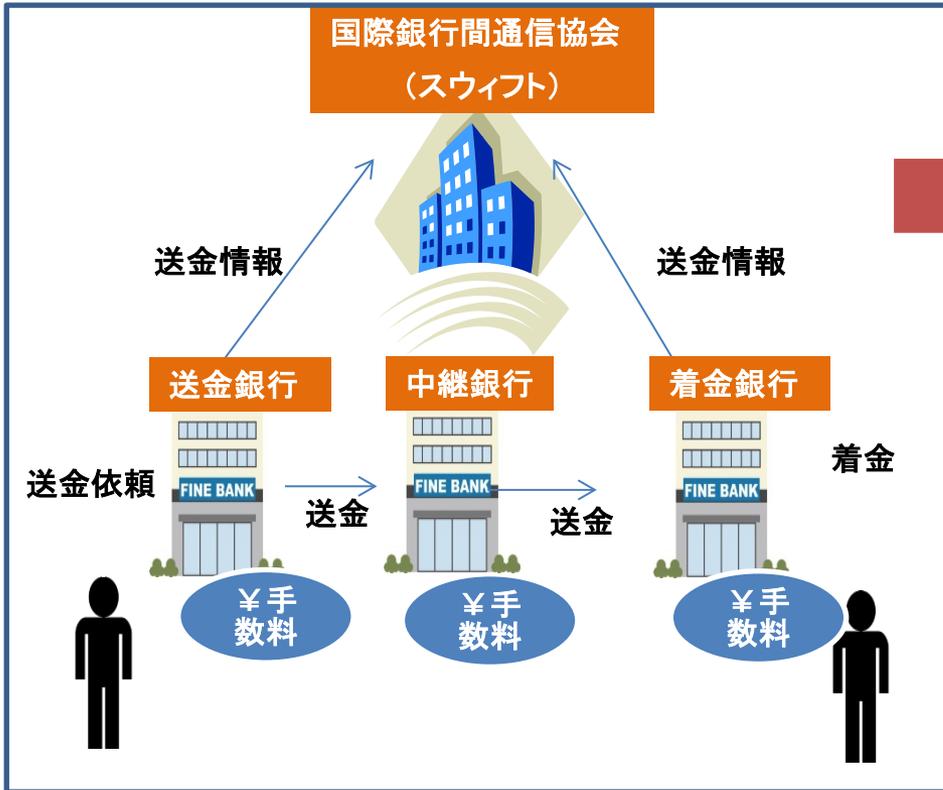
③ **ICO**

→株主の権利には影響しない。債務を増やさない

→かつては価格上昇が一般的。通常、配当はないが、なんらかの“利用権”も

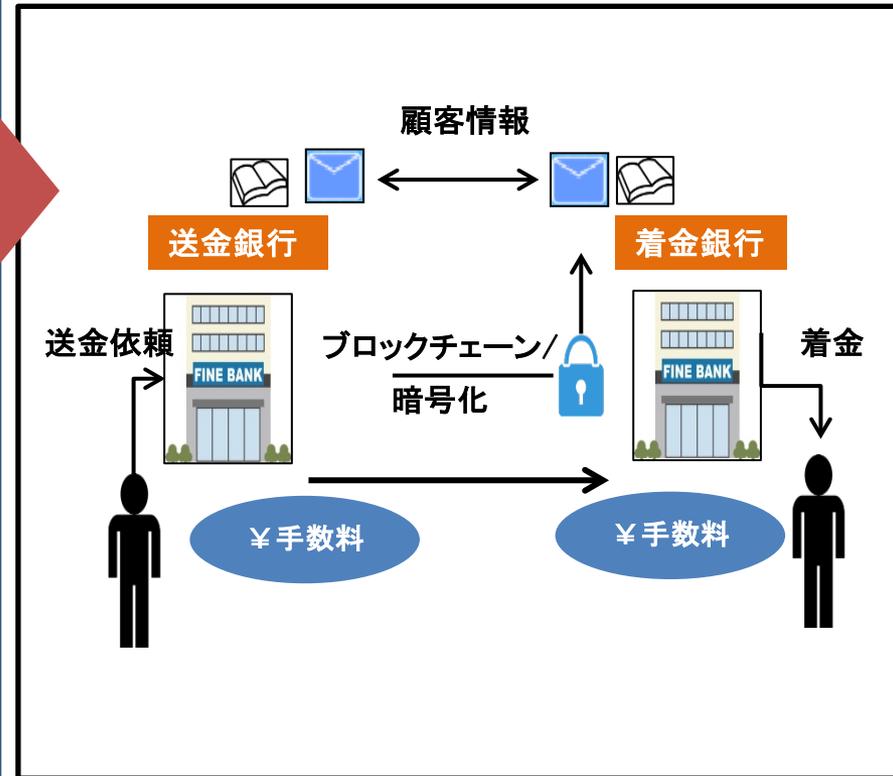
# 非効率な金融システムの改革に向けて (2)

## 現在の海外送金



期間: 3営業日程度  
 手数料: 1件数千円(数%)

## ブロックチェーンを使った海外送金



期間: 瞬時  
 手数料: 1%以下?

# 仮想通貨に関する重要事項

## 【注意事項】

マネックスグループ株式会社、マネックス証券株式会社、及び株式会社トークンズ（以下「当社等」といいます。）は、本株主説明会の説明資料及びこれに基づく説明（以下、「本説明資料」といいます。）の内容が真実かつ正確であり、そのうちに重要な事項の記載が欠けていることや当該資料に記載された仮想通貨の価値を保証又は承認するものではありません。

本説明資料に含まれる情報につき、いかなる目的で使用される場合におきましても、仮想通貨投資家の判断と責任において使用されるべきものであり、説明資料に含まれる情報の使用による結果について、当社等は何ら責任を負うものではありません。

## 【免責事項】

本説明資料は、当社等が、特定の仮想通貨の売買の推奨、勧誘を目的としたものではありません。

本説明資料の内容・記述は、一般に入手可能な公開情報に基づき、当社等のヒアリング・取材により必要な補充を加え作成されたものです。本説明資料に含まれる情報は、その正確性が客観的に検証されているものではありません。また、本説明資料は仮想通貨投資家が必要とする全ての情報を含むことを意図したものではありません。

本説明資料内で直接又は間接的に取り上げられている仮想通貨は、仮想通貨関連事業者の経営・財務状況の変化、国内外の金利・為替の変動等の要因により、仮想通貨投資家の予期しない価額変動等のリスクがあります。また、過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを示唆し、または保証するものではありません。

当社等は、仮想通貨投資家が本説明資料を利用したこと又は本説明資料に依拠したことによる直接・間接の損失及び逸失利益を含むいかなる損害についても一切責任を負いません。また、仮想通貨購入に関する最終判断は仮想通貨投資家自身においてのみなされなければならない、当該購入に関する一切の責任は仮想通貨投資家自身にあります。

本説明資料の著作権は当社等に帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

# 国内上場有価証券取引に関する重要事項（マネックス証券）



## <リスク>

国内株式および国内ETF、REIT、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等（以下「国内株式等」）の売買では、株価等の価格の変動や発行者等の信用状況の悪化等により元本損失が生じることがあります。また、国内ETF等の売買では、裏付けとなっている資産の株式相場、債券相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等（これらの指数を含む。）や評価額の変動により、元本損失が生じることがあります。信用取引では、元本（保証金）に比べ、取引額が最大3.3倍程度となる可能性があるため、価格、上記各指数等の変動、または発行者の信用状況の悪化等により元本を上回る損失（元本超過損）が生じることがあります。

## <保証金の額または計算方法>

信用取引では、売買金額の30%以上かつ30万円以上の保証金が必要です。

## <手数料等（税抜）>

国内株式等のインターネット売買手数料は、「取引毎手数料」の場合、約定金額100万円以下のときは、成行で最大1,000円、指値で最大1,500円が、約定金額100万円超のときは、成行で約定金額の0.1%、指値で約定金額の0.15%を乗じた額がかかります。ただし、信用取引では、「取引毎手数料」の場合、約定金額が200万円以下のときは、成行・指値の区分なく最大800円が、約定金額200万円超のときは、成行・指値の区分なく一律1,000円がかかります。また、「一日定額手数料」の場合、一日の約定金額300万円ごとに最大2,500円がかかります（信用取引でも共通です。NISA口座ではご選択いただけません）。単元未満株のインターネット売買手数料は、約定金額に対し0.5%（最低手数料48円）を乗じた額がかかります。国内ETF等の売買では、保有期間に応じて信託報酬その他手数料がかかることがあります。国内株式等の新規公開、公募・売出し、立会外分売では、購入対価をお支払いいただきますが、取引手数料はかかりません。

## <その他>

お取引の際は、当社ウェブサイトに掲載の「契約締結前交付書面」「上場有価証券等書面」「リスク・手数料などの重要事項に関する説明」を必ずお読みください。

マネックス証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、

一般社団法人 日本投資顧問業協会

本セミナーでは、セミナーでご紹介する商品等の勧誘を行うことがあります。

マネックス証券株式会社および説明者は、セミナーおよび関連資料等の内容につき、その正確性や完全性について意見を表明し、保証するものではありません。情報、予想および判断は有価証券の購入、売却、デリバティブ取引、その他の取引を推奨し、勧誘するものではありません。過去の実績や予想・意見は、将来の結果を保証するものではありません。

提供する情報等は作成時または提供時現在のものであり、今後予告なしに変更・削除されることがございます。当社および説明者はセミナーおよび関連資料等の内容に依拠してお客様が取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。

銘柄の選択、売買価格などの投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。なお、セミナーおよび関連資料等は当社および情報提供元の事前の書面による了解なしに複製・配布することはできません。記載内容に関するご質問・ご照会等にはお応え致しかねますので、あらかじめご容赦ください。

マネックス証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号  
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、  
一般社団法人 日本投資顧問業協会

# 日本株式市場の展望

マネックス証券 チーフ・ストラテジスト 広木 隆

**2018.6.23**

株価は、

## ①企業のファンダメンタルズ（企業価値）

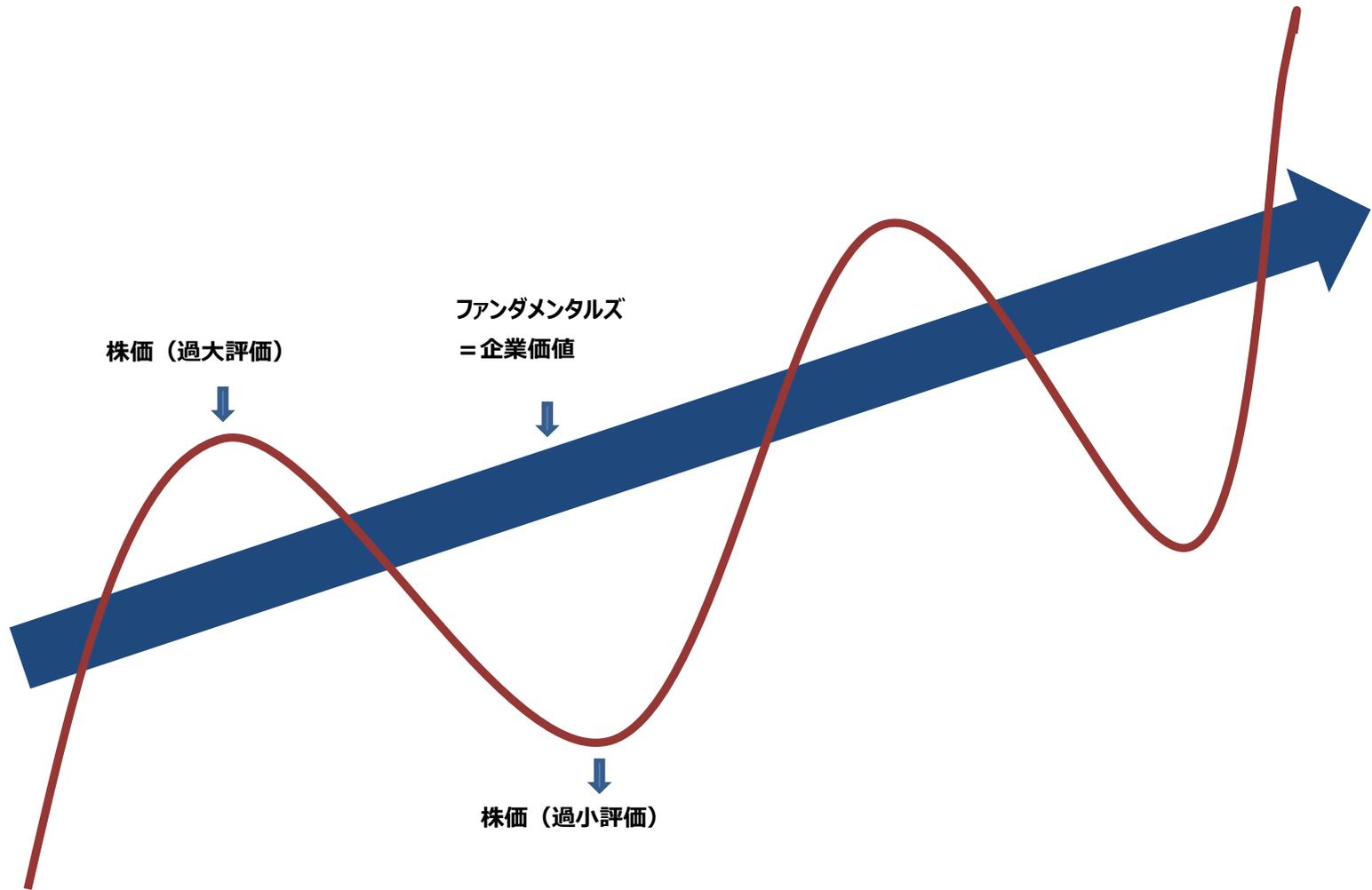
＜その尺度：業績、純資産、キャッシュフロー等＞

と、

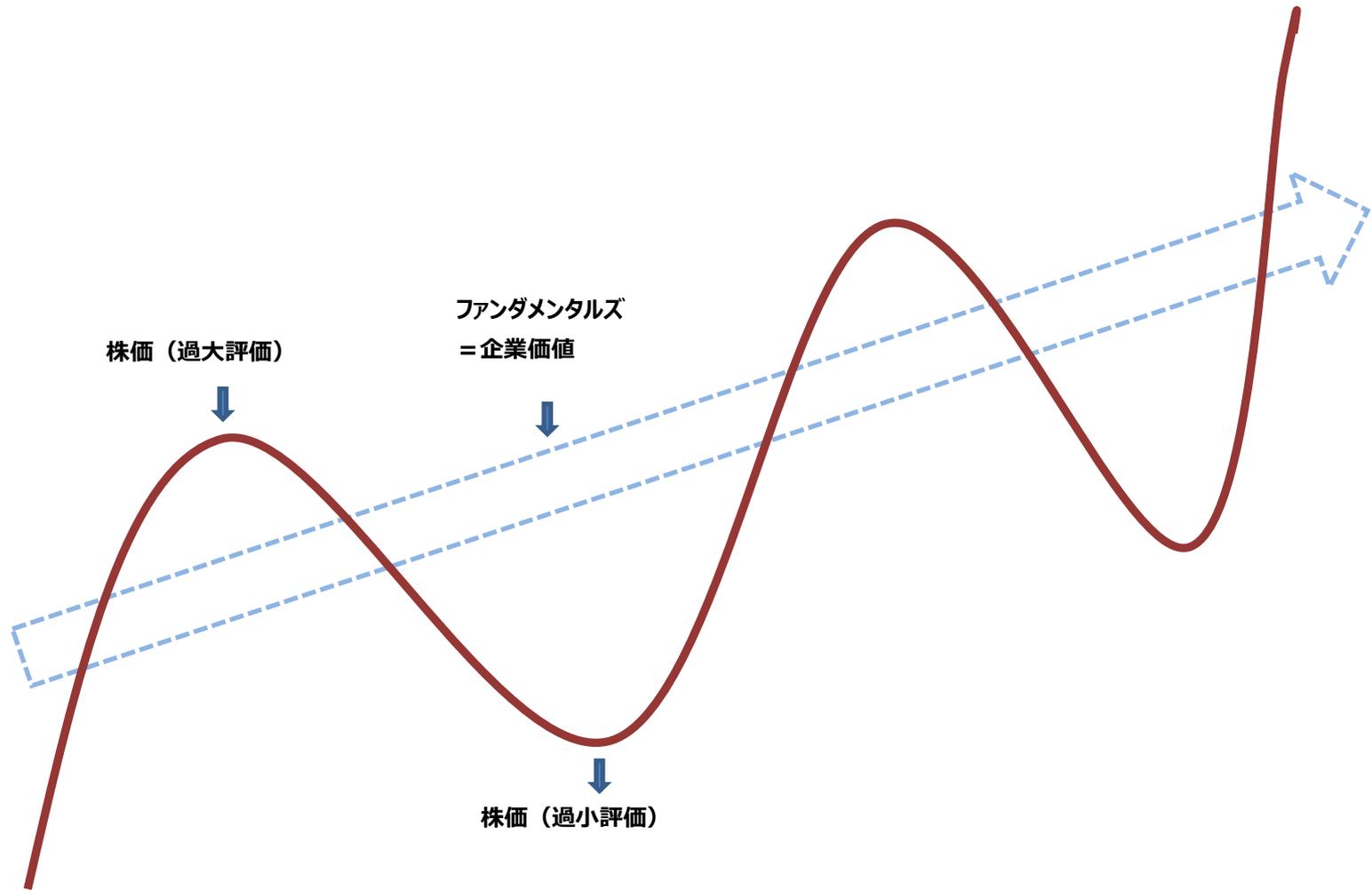
## ②市場がそれをどう評価するか（市場心理）

で決まる。

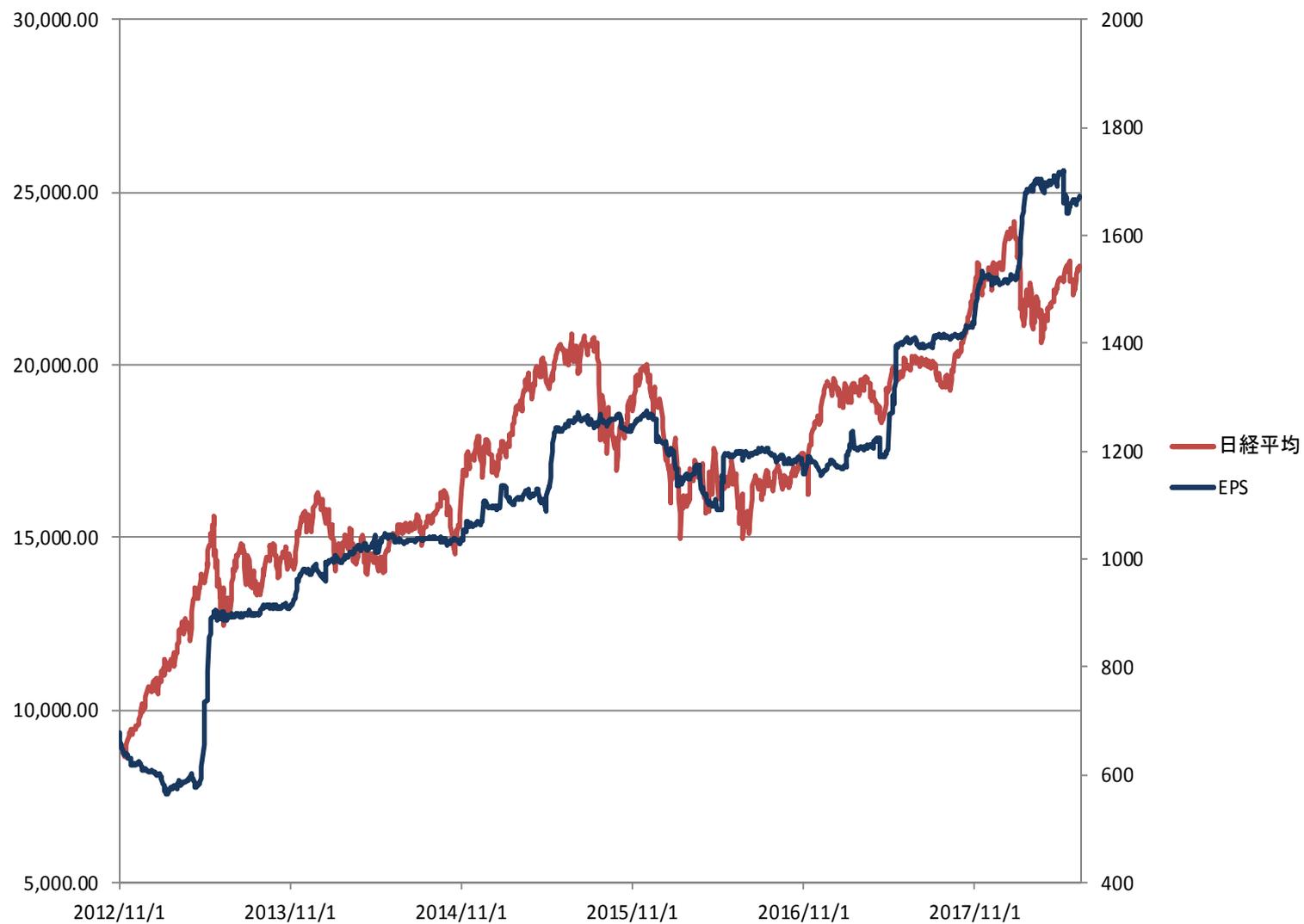
# 株価は何によって決まるか



# 株価は何によって決まるか

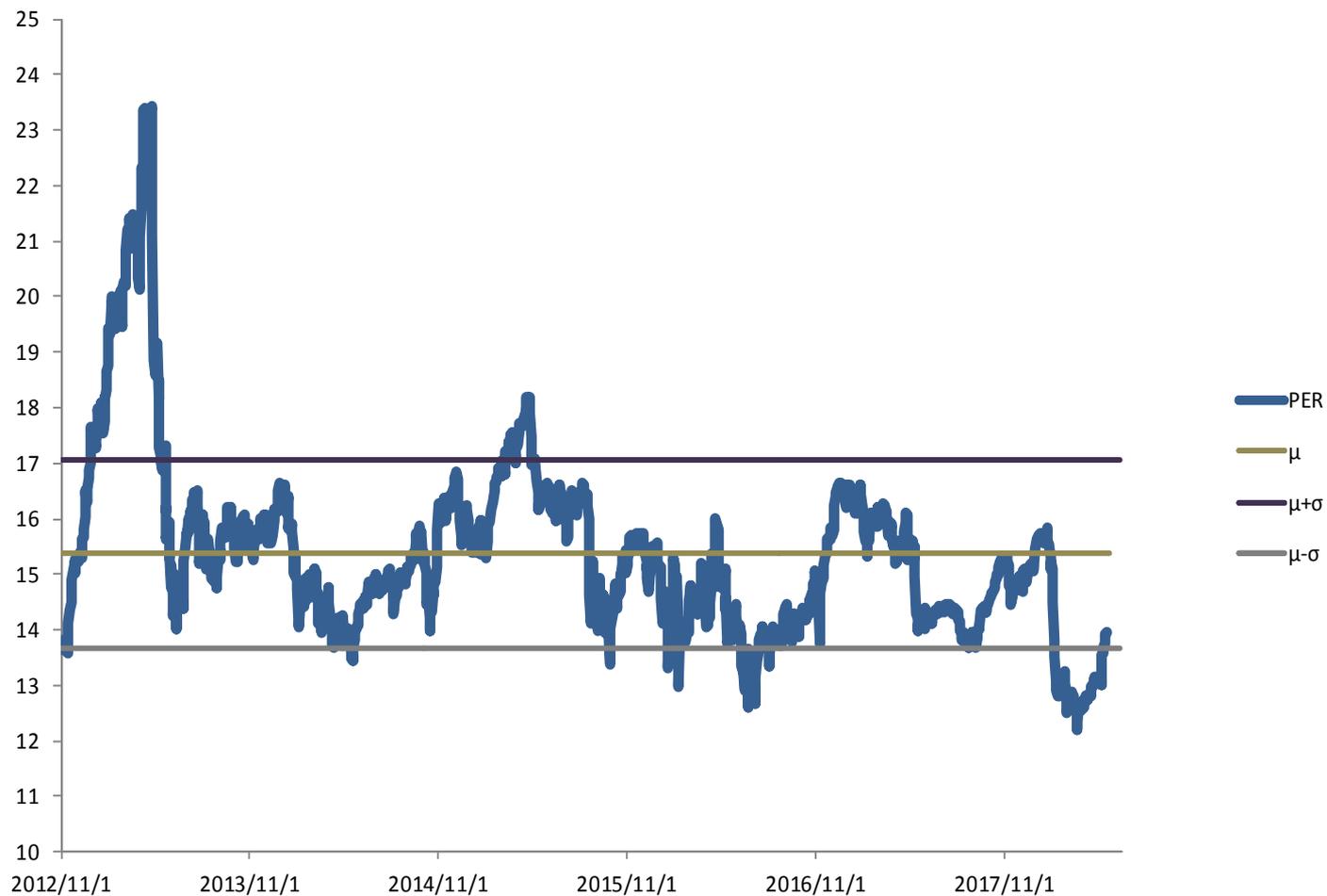


# 日経平均&EPS



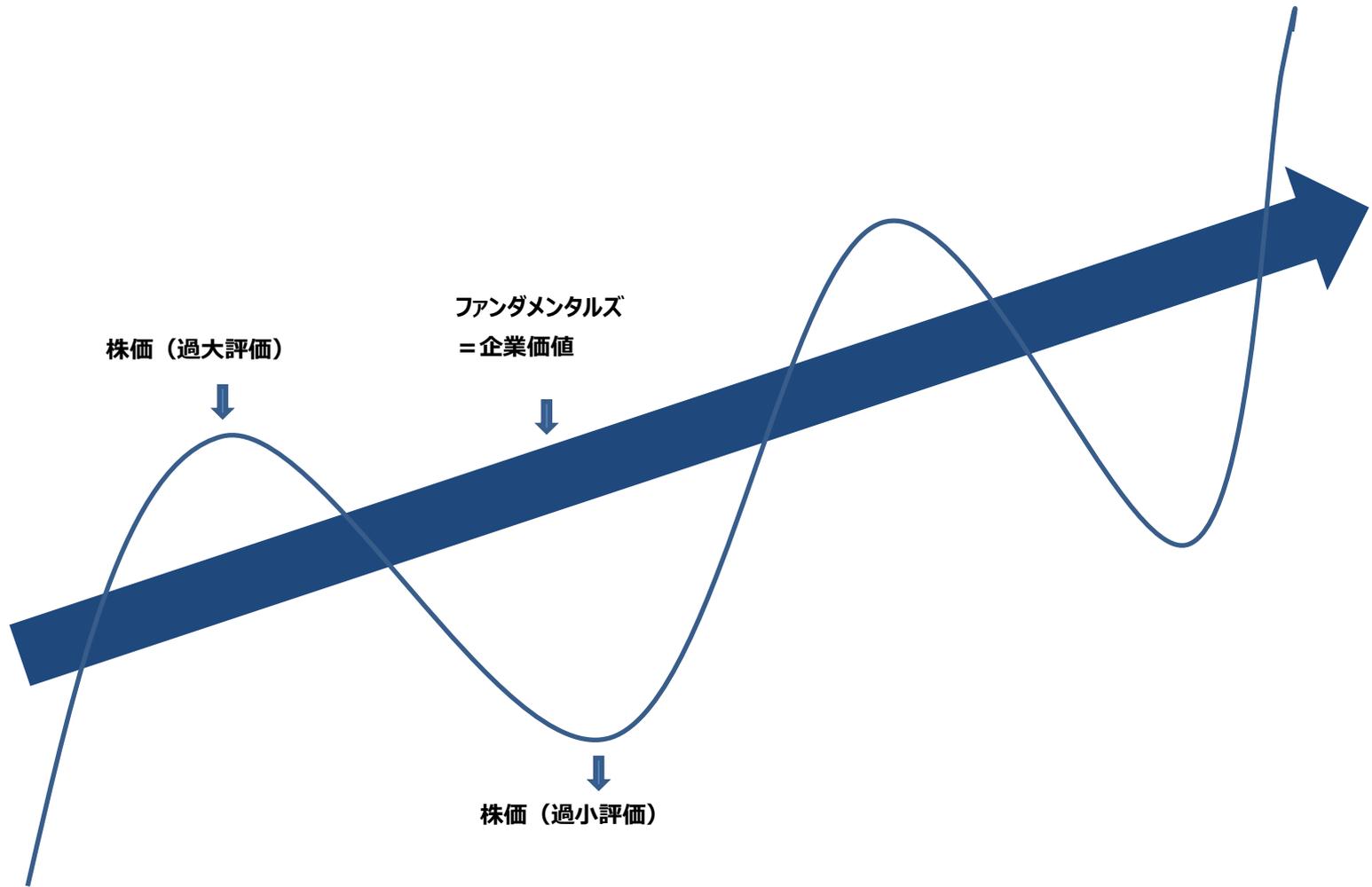
Source: Quick AstraManager

# 日経平均のPER

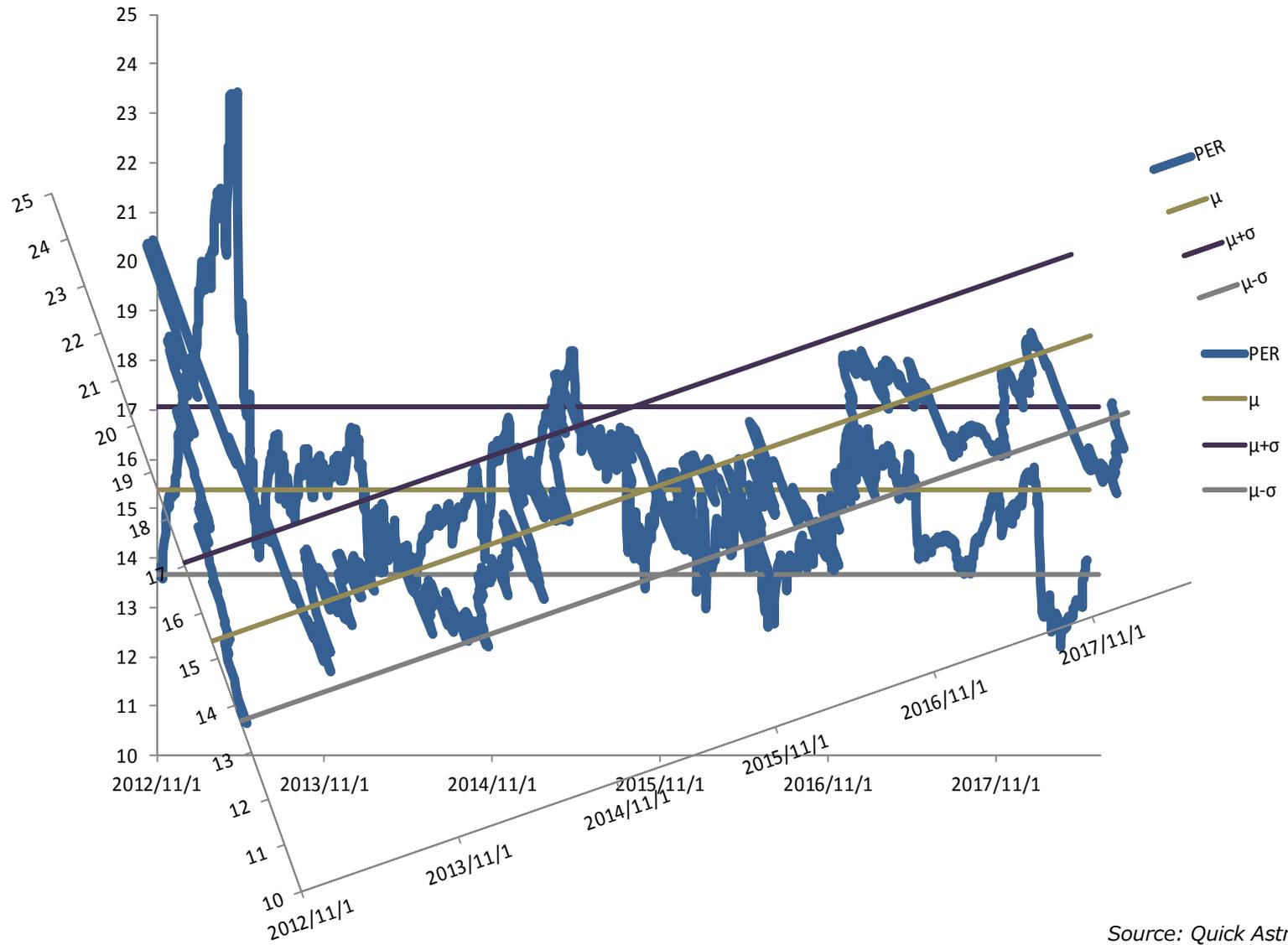


Source: Quick AstraManager

# 株価は何によって決まるか

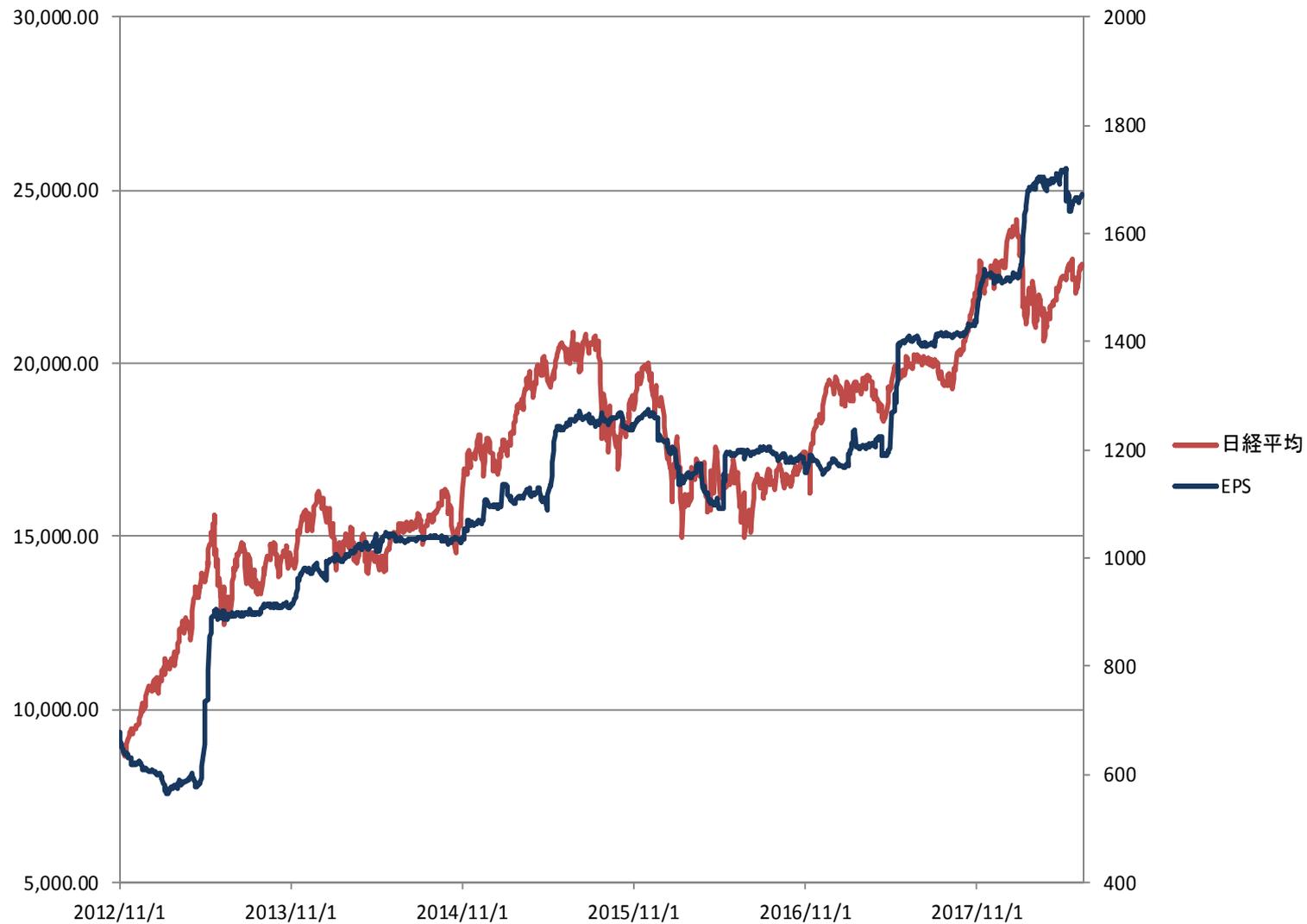


# 日経平均のPER



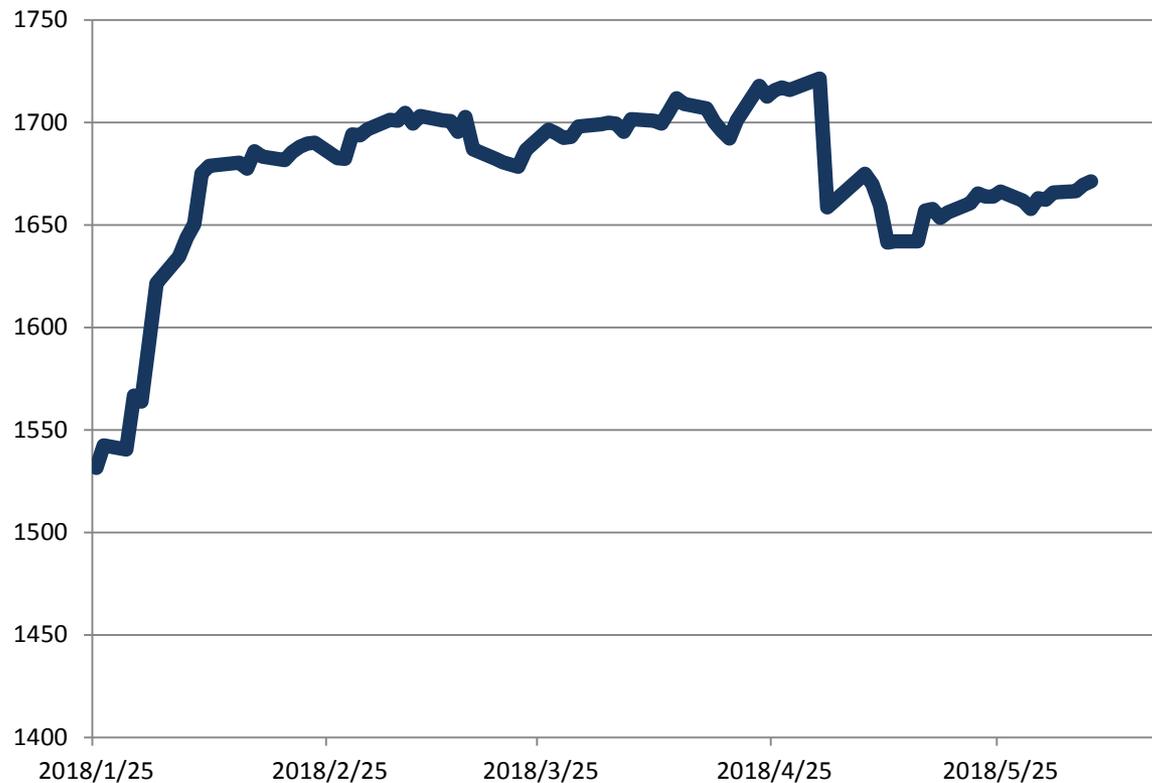
Source: Quick AstraManager

# 日経平均&EPS



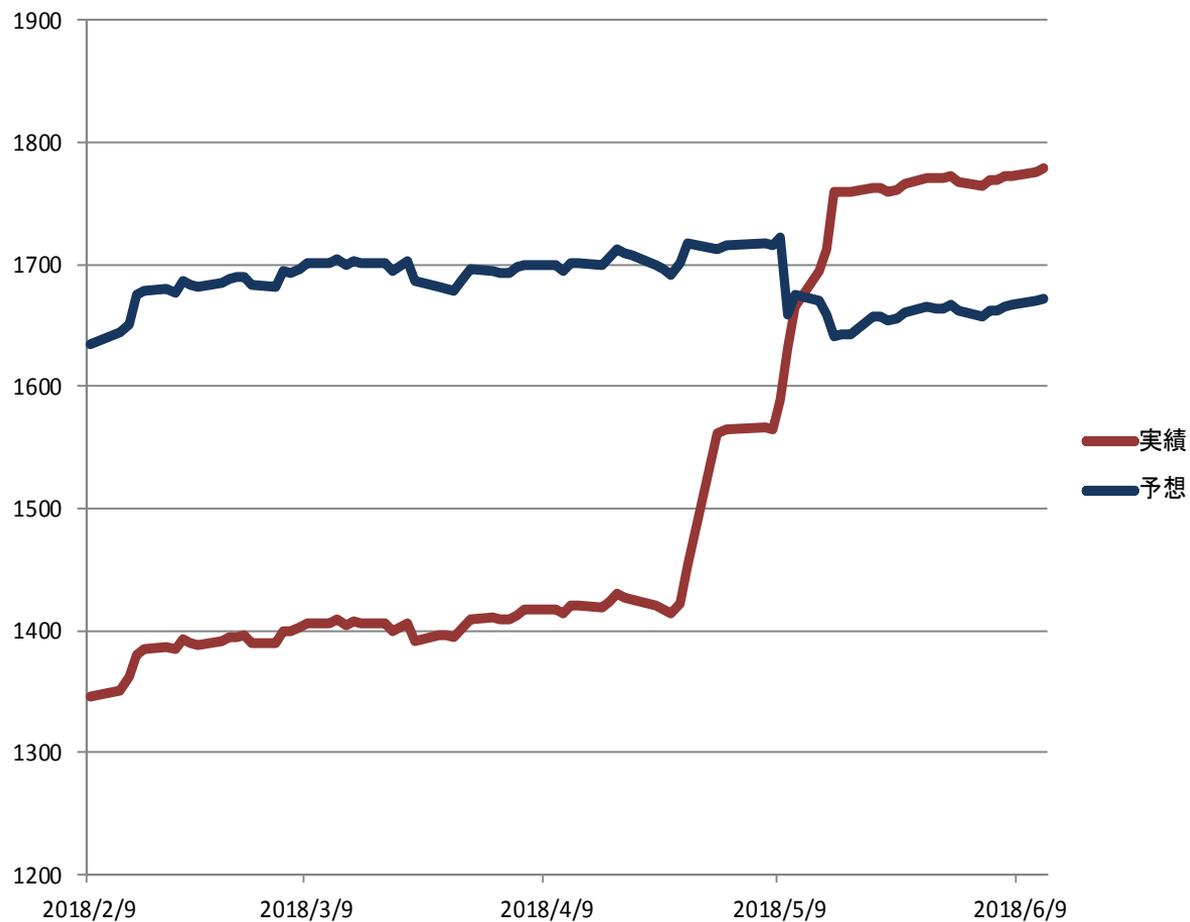
Source: Quick AstraManager

# 日経平均のEPS



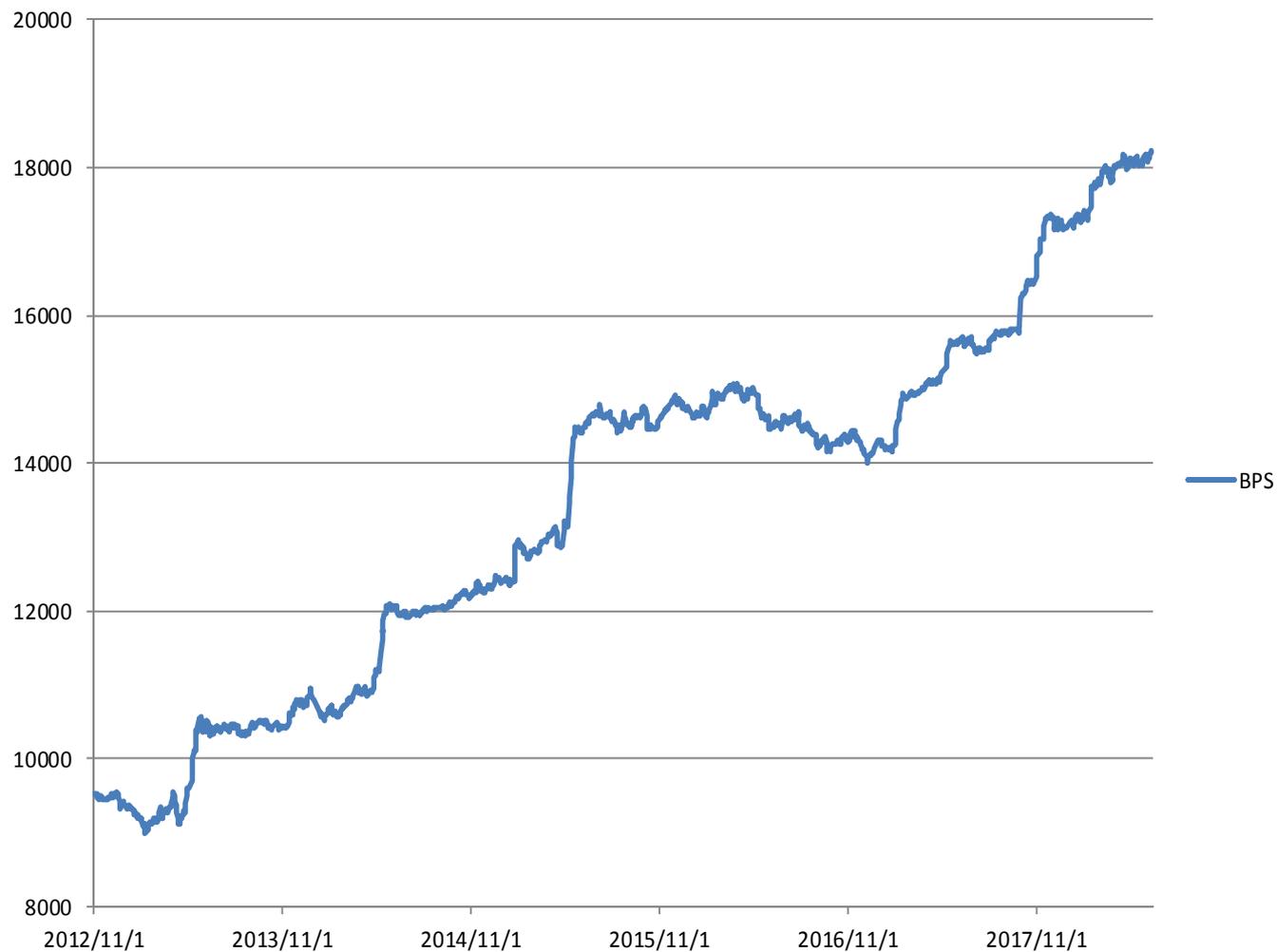
Source: Quick AstraManager

# 日経平均のEPS (予想VS実績)

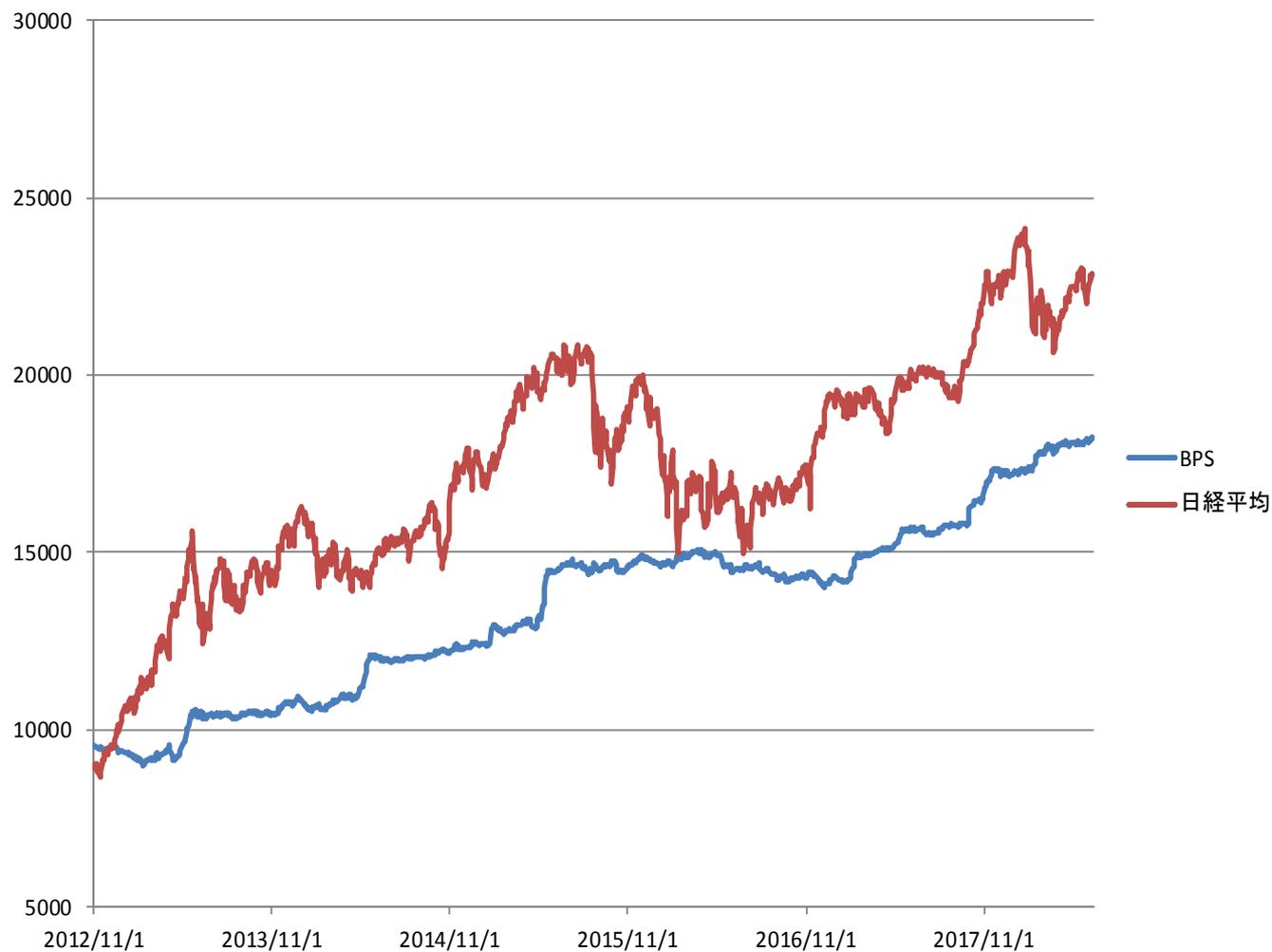


Source: Quick AstraManager

# 日経平均のBPS



Source: Quick AstraManager



Source: Quick AstraManager

## 2017秋時点

| EPS  | PER(X) | PRICE         |
|------|--------|---------------|
| 1770 | 15     | 26,550        |
| 1770 | 16     | 28,320        |
| 1770 | 17     | <b>30,090</b> |

## 現状

| EPS  | PER(X) | PRICE  |
|------|--------|--------|
| 1670 | 14     | 23,380 |
| 1670 | 15     | 25,050 |
| 1670 | 16     | 26,720 |

## シナリオ1 前期実績並み回復

| EPS  | PER(X) | PRICE  |
|------|--------|--------|
| 1770 | 14     | 24,780 |
| 1770 | 15     | 26,550 |
| 1770 | 16     | 28,320 |

# リーマン・ショック時のダウ平均と日経平均の推移



Source: Bloomberg

# チャイナ・ショック時のダウ平均と日経平均の推移

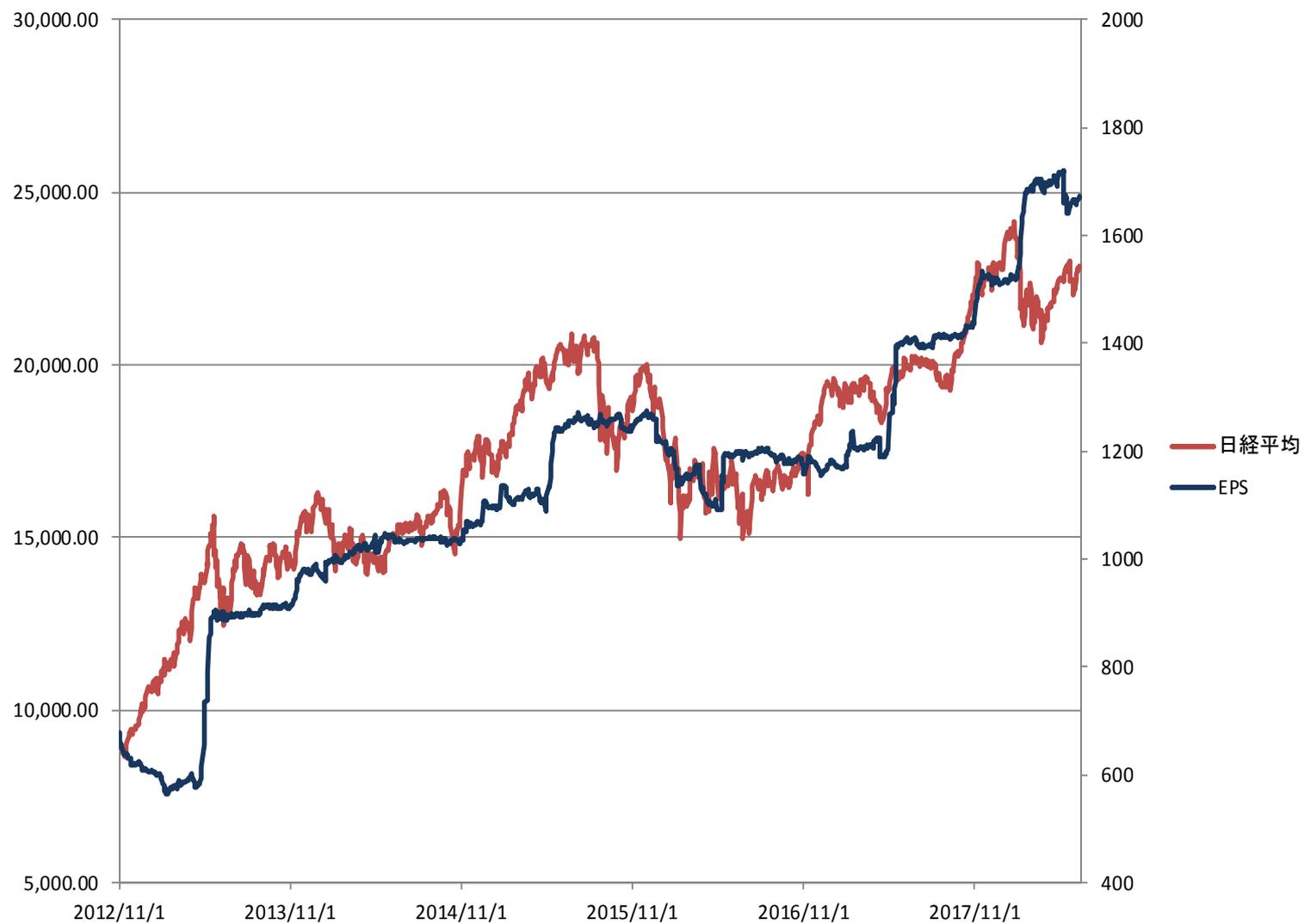


Source: Bloomberg



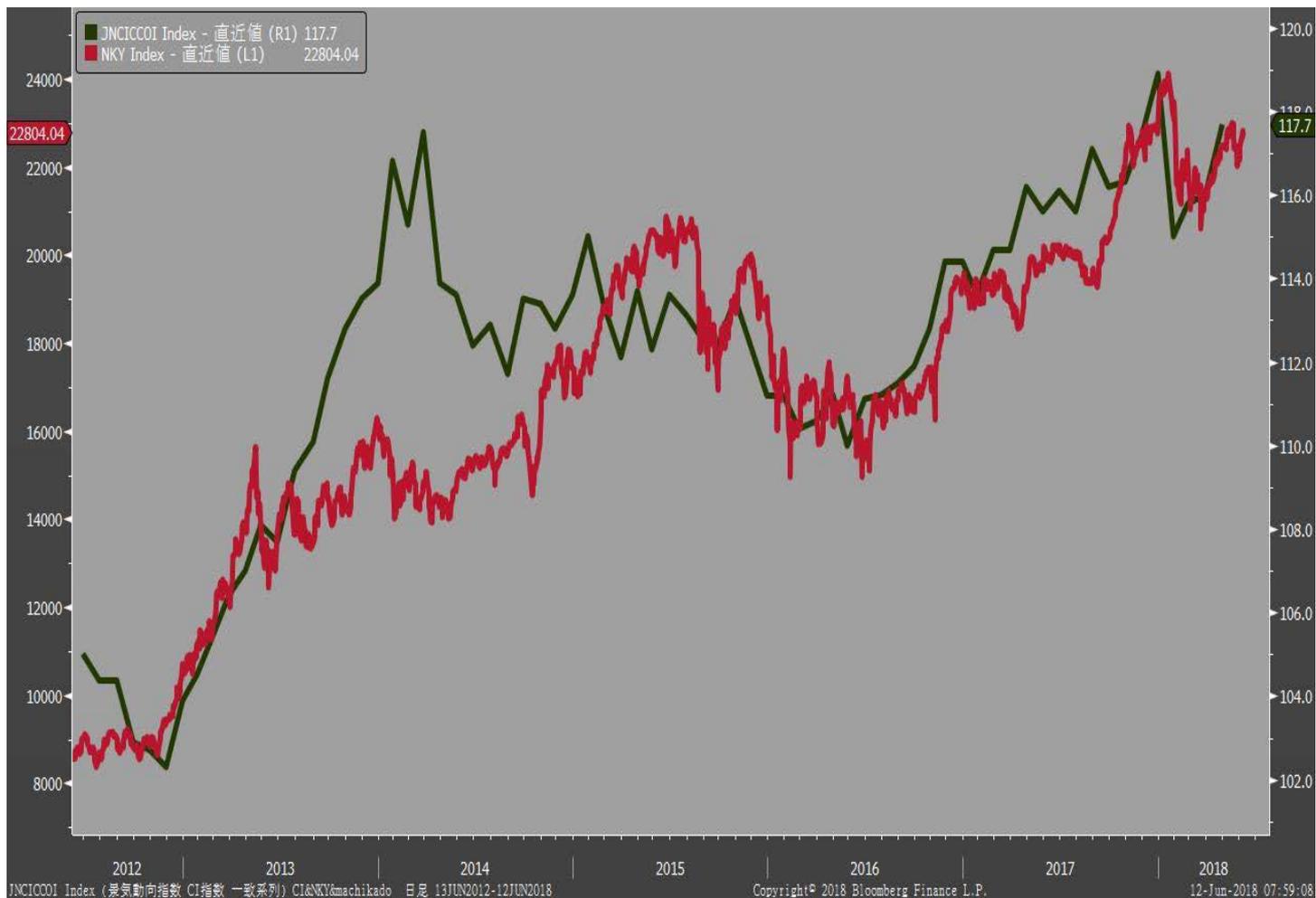
Source: Bloomberg

# 日経平均&EPS



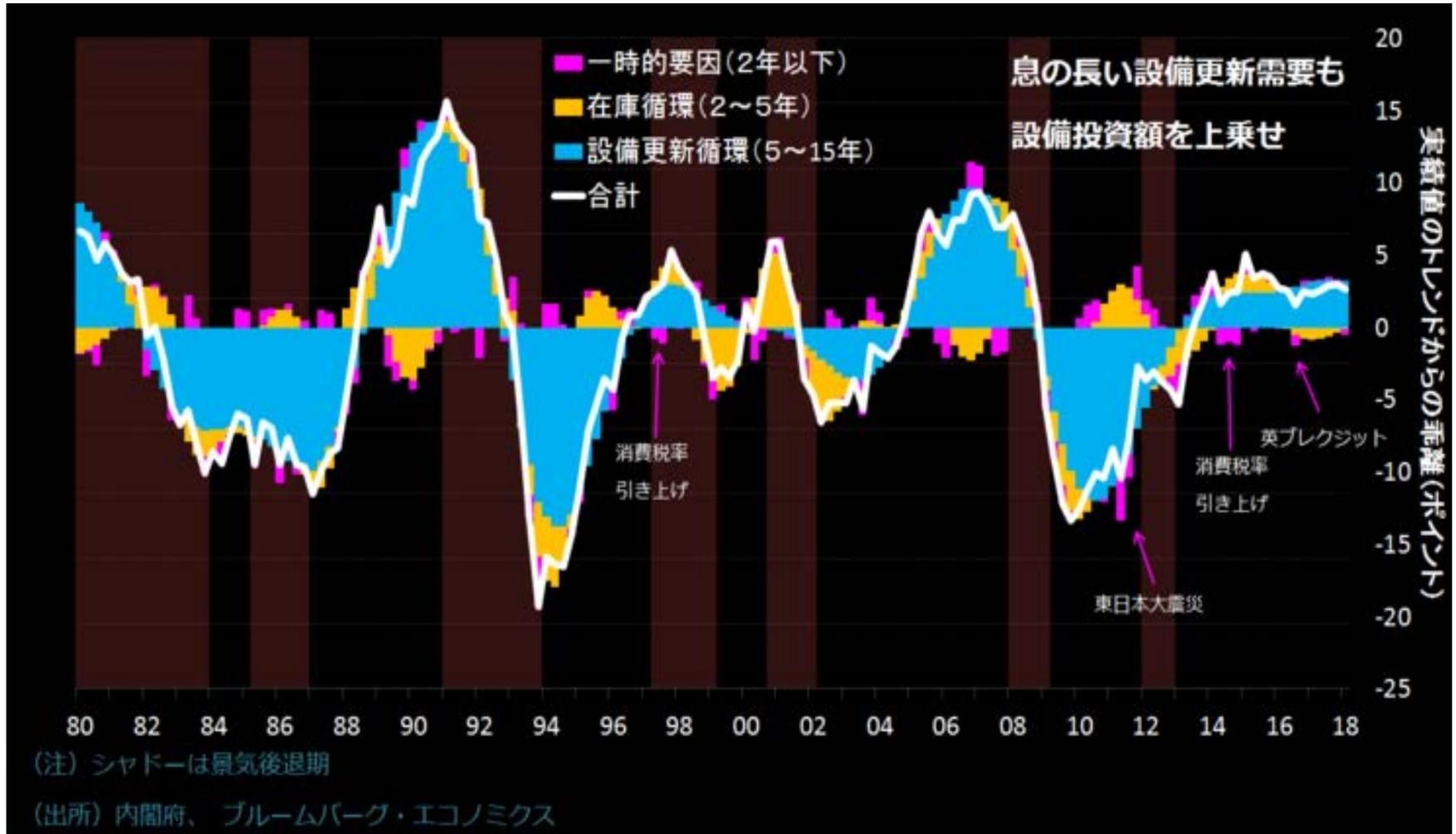
Source: Quick AstraManager

# 日経平均&景気動向指数 (CI, 一致指数)



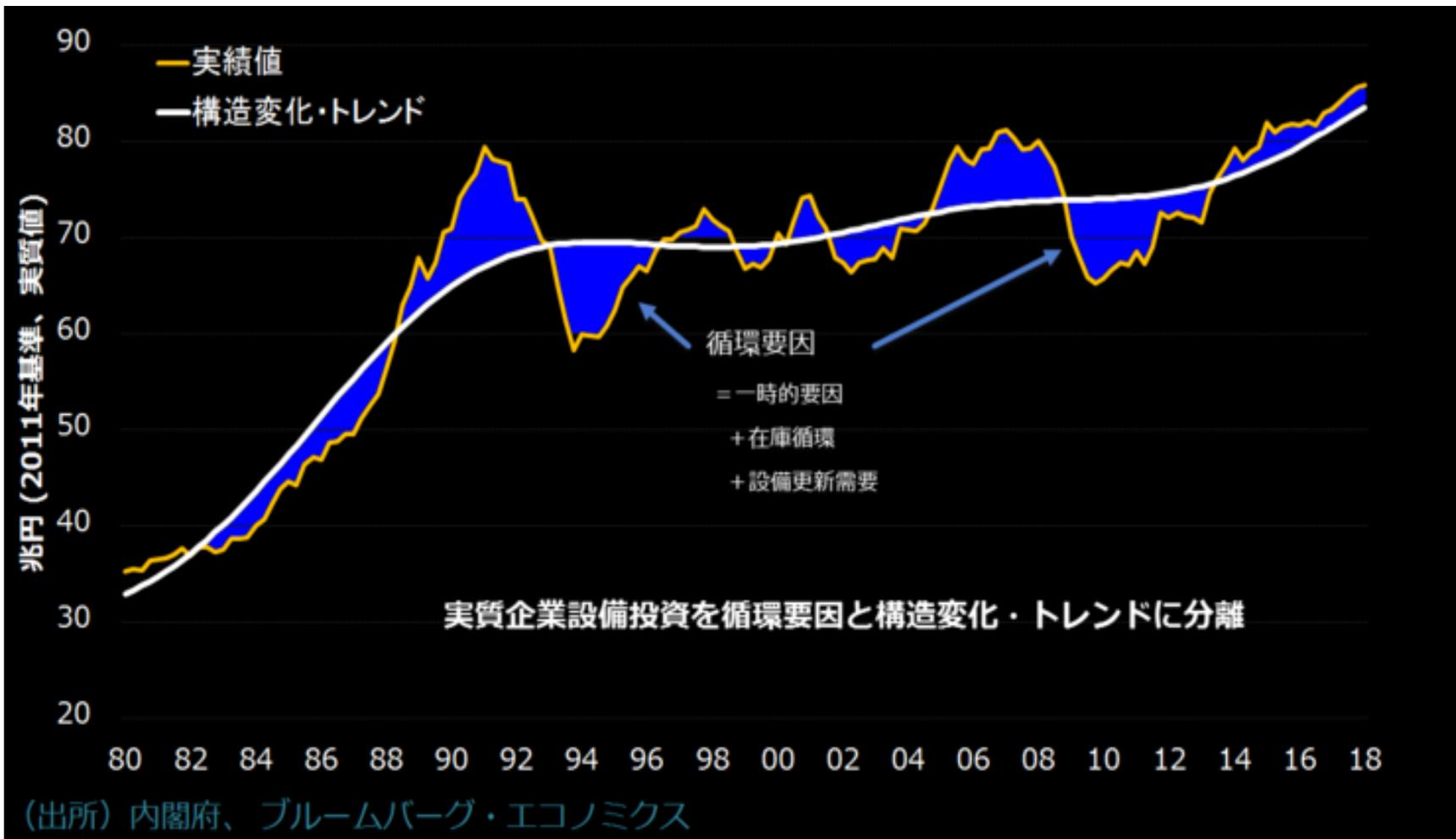
Source: Bloomberg

# 構造要因による国内投資の拡大

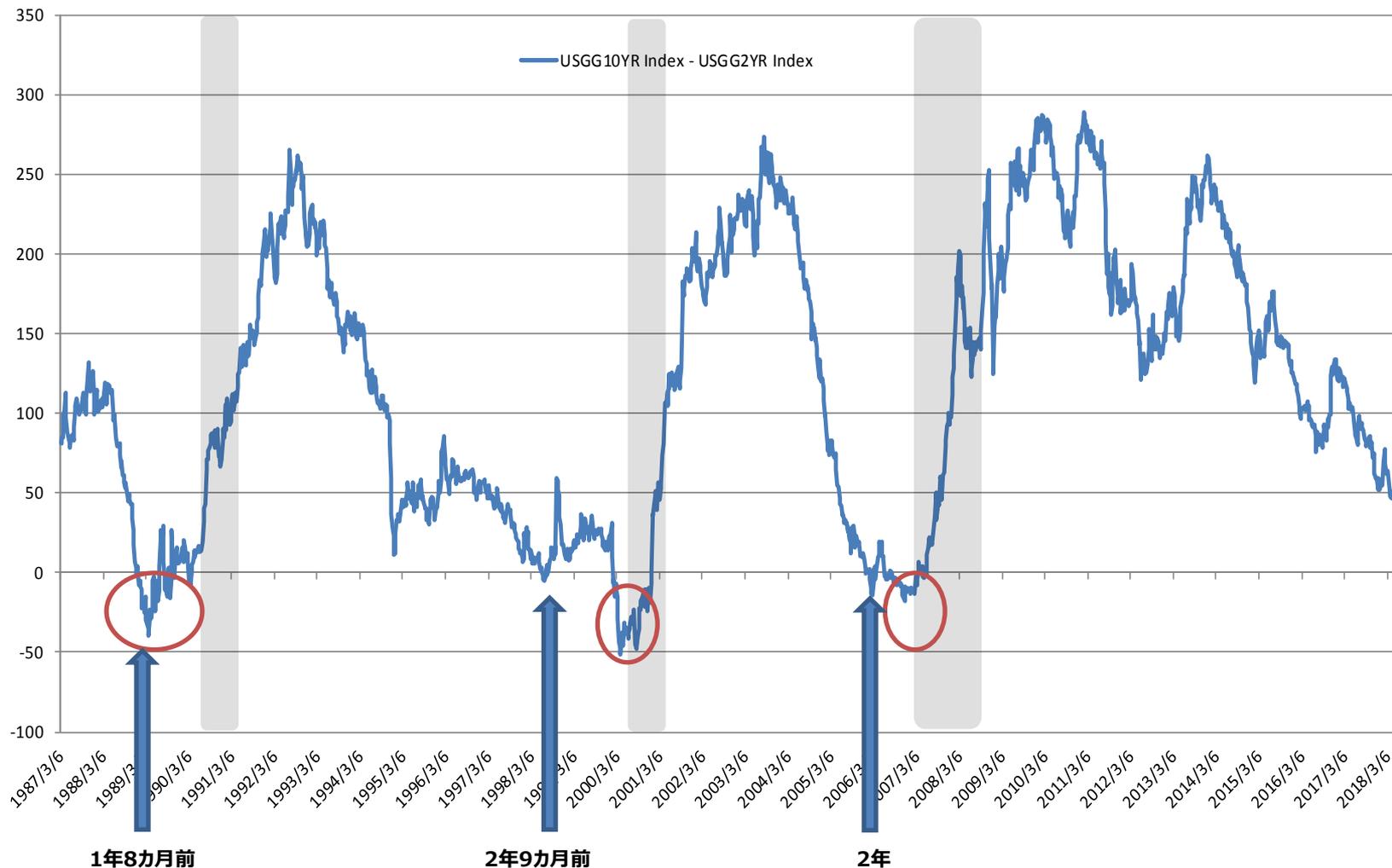


Source: Bloomberg

# 構造要因による国内投資の拡大



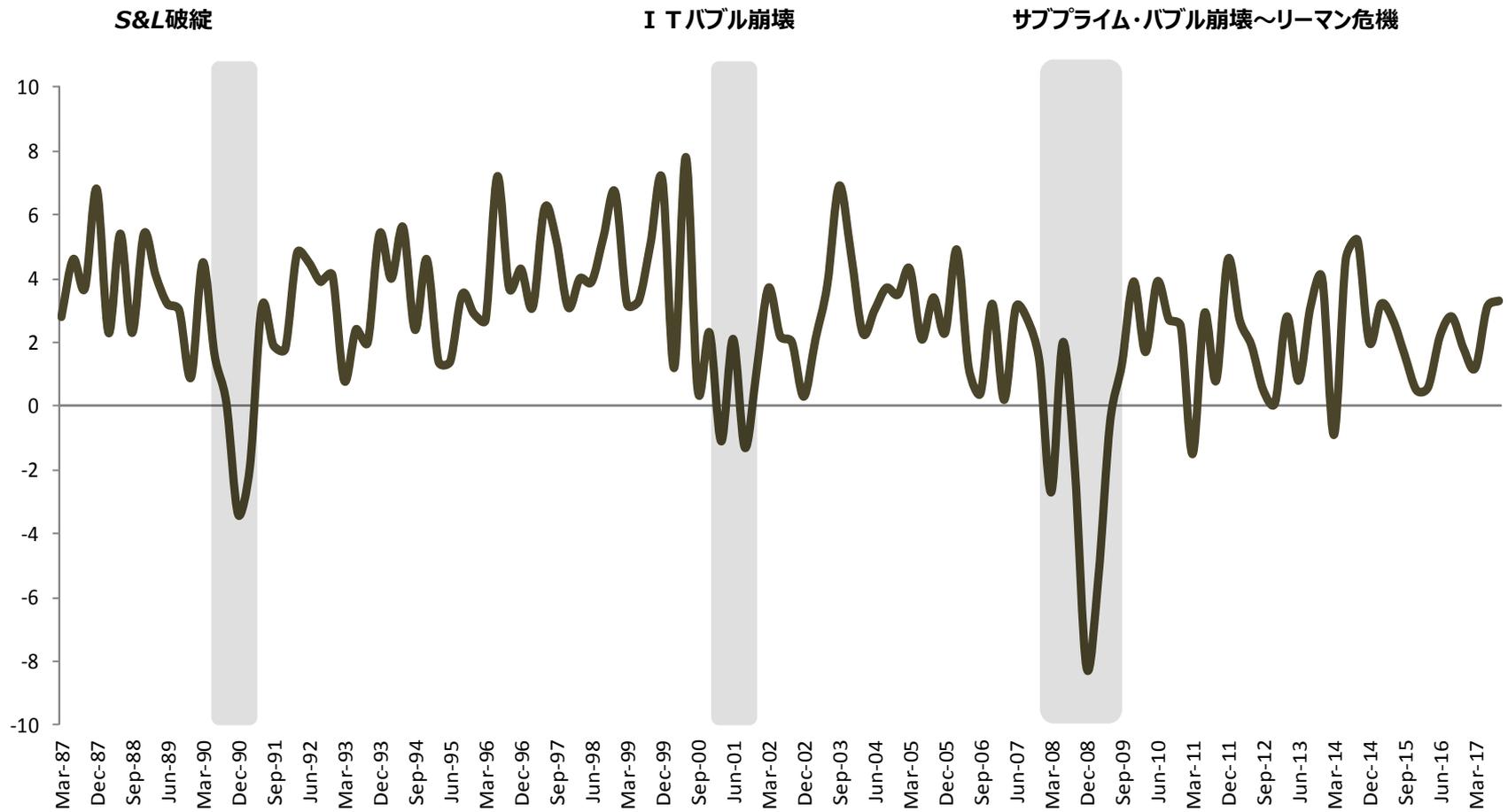
## USGG10YR Index - USGG2YR Index



Source: Bloomberg

# 景気後退はバブル崩壊で起こる

## 米国の景気循環とGDP



Source: Bloomberg

**Thank you for your kind attention !**

---



**ご清聴ありがとうございました！**

# 国内上場有価証券取引に関する重要事項

## <リスク>

国内株式および国内ETF、REIT、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等（以下「国内株式等」）の売買では、株価等の価格の変動や発行者等の信用状況の悪化等により元本損失が生じることがあります。また、国内ETF等の売買では、裏付けとなっている資産の株式相場、債券相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等（これらの指数を含む。）や評価額の変動により、元本損失が生じることがあります。信用取引では、元本（保証金）に比べ、取引額が最大3.3倍程度となる可能性があるため、価格、上記各指数等の変動、または発行者の信用状況の悪化等により元本を上回る損失（元本超過損）が生じることがあります。

## <保証金の額または計算方法>

信用取引では、売買金額の30%以上かつ30万円以上の保証金が必要です。

## <手数料等（税抜）>

国内株式等のインターネット売買手数料は、「取引毎手数料」の場合、約定金額100万円以下のときは、成行で最大1,000円、指値で最大1,500円が、約定金額100万円超のときは、成行で約定金額の0.1%、指値で約定金額の0.15%を乗じた額がかかります。ただし、信用取引では、「取引毎手数料」の場合、約定金額が200万円以下のときは、成行・指値の区分なく最大800円が、約定金額200万円超のときは、成行・指値の区分なく一律1,000円がかかります。また、「一日定額手数料」の場合、一日の約定金額300万円ごとに最大2,500円がかかります（信用取引でも共通です。NISA口座ではご選択いただけません）。単元未満株のインターネット売買手数料は、約定金額に対し0.5%（最低手数料48円）を乗じた額がかかります。国内ETF等の売買では、保有期間に応じて信託報酬その他手数料がかかることがあります。国内株式等の新規公開、公募・売出し、立会外分売では、購入対価をお支払いいただきますが、取引手数料はかかりません。

## <その他>

お取引の際は、当社ウェブサイトに掲載の「契約締結前交付書面」「上場有価証券等書面」「リスク・手数料などの重要事項に関する説明」を必ずお読みください。

マネックス証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、

一般社団法人 日本投資顧問業協会

本セミナーでは、セミナーでご紹介する商品等の勧誘を行うことがあります。

マネックス証券株式会社および説明者は、セミナーおよび関連資料等の内容につき、その正確性や完全性について意見を表明し、保証するものではありません。情報、予想および判断は有価証券の購入、売却、デリバティブ取引、その他の取引を推奨し、勧誘するものではありません。過去の実績や予想・意見は、将来の結果を保証するものではありません。

提供する情報等は作成時または提供時現在のものであり、今後予告なしに変更・削除されることがございます。当社および説明者はセミナーおよび関連資料等の内容に依拠してお客様が取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。

銘柄の選択、売買価格などの投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。なお、セミナーおよび関連資料等は当社および情報提供元の事前の書面による了解なしに複製・配布することはできません。記載内容に関するご質問・ご照会等にはお応え致しかねますので、あらかじめご容赦ください。

マネックス証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、

一般社団法人 日本投資顧問業協会

## 本書記載の当社グループ各社取扱い商品に係るリスクおよび手数料等について

### 【当社子会社 マネックス証券について】

- ・ 商号等： マネックス証券株式会社
- ・ 登録番号： 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号
- ・ 主な事業： 金融商品取引業
- ・ 加入協会： 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

### 【ご留意事項】

マネックス証券でお取引いただく際は、各商品等に所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。お取引いただく各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。

リスク、手数料等、その他詳細な説明については、ウェブサイトまたは上場有価証券等書面・契約締結前交付書面・目論見書等にてご確認くださいませようお願いいたします。



**MONEX GROUP**